深串徹著

戦後台湾における対日関係の公的記憶——1945–1970s

国際書院／2019年10月／416頁／6400円＋税

周 俊宇

はじめに

第二次世界大戦後の東アジアにおいて、戦前日本の帝国主義や植民地・軍事侵略などの歴史問題をめぐり、現在でも、各国の間で常に論争が起きているが、日中・日韓関係に比べ、日台間は歴史問題があくまでも存在しないかのように、「日台友好」「親日台湾」などの表現で認識されている。しかし、日台間においても、慰安婦や尖閣諸島問題をめぐって、台湾内部で時おり激しい抗議活動が起きることも事実である。これらの相反するような対日感情について、「省籍問題」と関連付けられ、本省人＝「親日的」、外省人＝「反日的」という印象が持たれがちである。

その一方で、近年は、こうした図式にも疑問が投げかけられている。戦後の日台関係を理解するために、「日華・日台」という二重の視角が必要であることは川島真により指摘されてきた。[1] そして、台湾の主体性が抑圧され、日台関係よりも日華関係のほうが重視されていた時代に、外省人により運営されていた中華民国政府と日本との間、特に国交がある一九七〇年代までにおいて、歴史問題が外交問題に発展するようなことは起こらなかった。本書はそのように発展しなかった理由を探るため、一つ一つの過程を検証していった。その構成は以下の通りである。

序論
第一部　関係清算の公的記憶
第一章　中国大陸における対日関係清算論：一九四五～四九年
第二章　台湾における対日関係清算論：一九四五～四九年
第三章　対日平和条約の締結をめぐって
第二部　対日関係史の公的記憶
第四章　被害の記憶と日華関係
第五章　日本文化論の変遷
第六章　公的記憶の変容と未完の関係清算
結論

本書の目的と問題意識

本書の序章では、著者は三つの問題意識を設定している。第一点は、中華民国の台湾接収後から、日華間の国交が断絶を迎えた時代、すなわち一九四五年から一九七二年までの期間、日華・日台間において歴史問題が表出することはあったのか。なかったとすれば、それはなぜなのか。二点目は、五〇～七〇年代という分析期間において、中華民国政府は戦前・戦中の対日関係、及び戦後日本との新しい関係についてどのように説明していたのか。またこの説明は、どのように成立したのか。第三点は、中華民国が構築した公的記憶は、日華関係、およびその中における過去の取り扱われ方とどのように関連していたのか。本書は第二の設問を中心に扱っている。

各章の内容

本書の内容構成は二部に分けられている。第一部の第一章から第三章では日華平和条約の締結に至るまでの物語、つまり関係清算に関する公的記憶を考察する。第二部の第四章から第六章では講和成立後の台湾における過去の対日関係史をめぐる公的記憶を取り扱う。

第一章の目的は、終戦直後の一九四五年八月から、一九四九年に中央政府が台湾に移転するまでの期間、国民党政権が第二次世界大戦の戦勝国・中国を代表する政権として、戦後の日華関係に関してどのような「物語」を構築しようとしたかを解明することにある。具体的に、国民政府の言論機関『中央日報』の社説・論説や蔣介石の演説を主な手がかりとし、民営メディア『大公報』と中国共産党の機関紙『解放日報』や『人民日報』をも比較対象としている。著者によれば、蔣介石は演説で「以徳報怨」などの対日方針を打ち出したものの、日本占領に関与する構想を持つ国民政府はついにアメリカの東アジア政策のなかで主体となれなかった。それでも、「以徳報怨」は国民政府の対日政策が終始一貫したものであるかのように見せる効果を持ち、戦後日華関係の〈起源の物語〉の発端としての地位を占めたと指摘された。

戦後の台湾は、国民党による「代行された脱植民地化」のもとで、「脱日本化」・「再中国化」が進められ、こうしたなかで台湾人エリートが差別を受けたなどの実態は、これまで多くの研究により解明されてきたが、かつての植民者である日本そのものがどのように公的に描写されていたかの検討は不十分であった。第二章ではこの問題意識のもとで、台湾の旧植民地宗主国ではなく、中華民国の旧交戦国としての日本との関係をどう清算すべきかについて、戦後台湾で発行された官製・民営の主要新聞・雑誌の記事を中心に考察している。これにより、蔣介石の「以徳報怨」演説が日華関係の再構築の基本理念として宣伝されたことに対し、最初はむしろ台湾人エリートのほうで厳しい対応が必要という見方が出ていた。時局の推移に伴い、台湾人や在台日本人の反応は多様だったが、「以徳報怨」という〈起源の物語〉が台湾当局、台湾人、在台日本人の間で固定化し、対日関係の「物語」は、脱植民地化よりも

戦後処理の文脈から形成したことも明らかにされている。

第三章では、一九五〇年代前半から一九五二年後半までの日華間の戦後処理、すなわち両国間の平和条約締結問題をめぐる交渉の時期を取り扱った。台湾の法的地位や中国正統政権としての体面などの問題を背負う中華民国政府にとって、平和条約内に戦争責任の明記はなおざりにされた問題であり、駆け引きの材料にならなかった。このような状況において、政府系メディアの『中央日報』は在野系メディアの『自由中国』『民主中国』『民主潮』『公論報』『自立晩報』よりも「寛大」な姿勢を貫いた。最終的に成立した条約は中華民国にとって満足できないものの、この不本意な現状を正当化するために蔣介石の「以徳報怨」演説が貢献した。また、一九四〇年代後半に比べれば、平和条約をめぐってはさらに孫文の「中日合作論」を継承したという変化もあった。このように、清算よりも協力というムードに権威づける効果は当局により期待されていたと解明した。

第四章では、一九五〇年代における被害の記憶を取り上げるが、具体的に中華民国の公的歴史叙述で日本が加えた危害に関する描写と、実際の対日関係の運営のなかで、日本との過去をどのように取り扱っていたかの二つの観点から検討を加えている。用いられた資料は主として蔣介石の談話、台湾の学校の歴史教科書、国民党の内部資料、官製・民営メディアである。本章を通して明らかになったのは、戦後の国共内戦や台湾人の中華民族としての民族精神の発揚、そして日本から「反共」に協力を引き出すといった要因で、公式叙述では、日本から加害を受けた過去の詳細な記述というよりも、中華民国の勝者としての栄光に重きが置かれていた。一方、対日関係の処理では、「以徳報怨」というレトリックがテーマだった〈起源の物語〉が日中の接近を受け、さらに戦時中のエピソードが加わるようになり、蔣介石をめぐる「個人の歴史的関係」がより強調され、日本の協力を引き出すために引き続き堅持されていた。

第五章では、五〇〜六〇年代までの日本文化論の変遷を中心に検討している。戦後初期の台湾では、日本文化に対する評価は低かったが、対して中国大陸では、国共内戦を背景に、日本文化は中国文化と深い関係がある点で、比較的評価された。一九四九年に中央政府の台湾移転後は、「反共」や東アジア冷戦により、とくに日華平和条約の締結後に、日本文化は東方文化を共有しているとして引き続き宣伝され、日華の合作が進められた。しかし、日本からの文化的コンテンツの輸入は、かつて植民地だった台湾社会ではノスタルジーを引き起こす恐れがあることが懸念され、議論を経てようやく規制から開放に至ったのである。このように、両国の「文化合作」は同床異夢のようなものであり、中華民国は日本の文化的コンテンツの輸入に警戒しており、またその合作には実は政治的な目的が意図されていた。このようなこともあり、戦後台湾の公式の日本文化論では日本文化が評価されているが、それはあくまでも中国文化と共通している部分のみ

で、つまるところ後者の価値を称揚することになることも論じられている。

言論統制が厳しくなった六〇年代の台湾における対日関係史叙述の変化は、第六章で検討されている。六〇年代には、日華間ではビニロン・プラント輸出問題と周鴻慶事件といった紛争が起き、日華関係のみならず、さらに中華民国の国際的地位が色々な困難に直面し、やがて七〇年代の日中正常化、日華断交に運ばれていく。こうしたなか、台湾では満洲事変という戦争の記憶が喚起されるなど、公的記憶に変化が生じながらも、やはり「以徳報怨」が基調であった。しかし、世代の交代や日華間の国際的地位の変化により、この叙述の説得力も次第に限界を迫られた。この時期の台湾では、民間では日本論の多様化の可能性を見せていたが、言論統制のもとで重視されなかった。だが、日中正常化で日本との公式関係が中華人民共和国に奪われることにより、中華民国にとって戦争清算で重要な依拠とされた「以徳報怨」という〈起源の物語〉は封じ込めれ、代わりに日本から受けた被害の記憶が前面に押し出されることとなった。これが蕭阿勤のいう「現実の回帰」の七〇年代[2]に台湾史が抗日の歴史という点で再評価される下地にもなったと説明された。

結論では、著者は序章で提示した三つの設問への回答を試みる。まず、第一の設問について、最も単純な回答は戦後の国共対立において日本との関係を中華民国が重視し、また配慮していたと挙げられている。一方、権力政治の必要性のほかに、対日関係に関して台湾でどのような公的記憶が存在するかを理解することも必要である。この第二の設問への回答は、「以徳報怨」という戦後日華関係の〈起源の物語〉、「中国」に対する最大の侵略者・加害者はソ連とその傀儡である中共、台湾史不在の「自国史」、中華文化の優位性が強調される日本との文化的紐帯という関係性といった叙述・説明により構成されると指摘されている。しかし、公的記憶は完全に対日関係のありようを規定していたわけではなく、日華国交断絶後、公的記憶も日本から受けた被害が強調される内容になったことが、第三の設問に対する答えにもなると結び付けられている。

戦後台湾における日本記憶の発掘

本書について、楊子震氏と清水麗氏による二つの書評がすでに刊行されている。楊子震氏が、川島真・清水麗・松田康博・楊永明編著『日台関係史 一九四五－二〇〇八』（東京大学出版会、二〇〇九年。二〇二〇年増補版）を戦後の日台関係に関してもっともまとめられた学術入門書としたうえで、本書を清水麗『台湾外交の形成――日華断交と中華民国からの転換』（名古屋大学出版会、二〇一九年）と許珩『戦後日華経済外交史 一九五〇－一九七八』（東京大学出版会、二〇一九年）と並列させ、近年の外交史の研究成果と評している。[3] 楊氏は表題に「対日関係」と「公的記憶」の二つのキーワードがあるように、本書は外交史だけではなく、戦後台湾の日本に対する他者認識という分野でも貢献したと考える。

この課題について、近年すでに五十嵐真子・三尾裕子編『戦後台湾における〈日本〉』（風響社、二〇〇六年。二〇二〇年増補改訂再版）、植野弘子・三尾裕子『台湾における〈植民地〉経験』（風響社、二〇一一年）、所澤潤・林初梅『台湾のなかの日本記憶――戦後の「再会」による新たなイメージの構築』（三元社、二〇一六年）、李衣雲『台湾における「日本」イメージの変化、一九四五－二〇〇三――「哈日（ハーリー）現象」の展開について』（三元社、二〇一七年）などの著作が刊行され、豊富な成果が世に出されている。これらの研究は主として戦後台湾民間の社会・文化の活動や交流に着目しており、「日台」関係という側面の視野が広げられた。これに対し、「日華」という側面の研究成果が比較的に手薄だが、「公的記憶」に挑んだ本書は、戦後台湾における日本をめぐる記憶のさらなる発掘や相対化に資したことは間違いない。これはまさに、本書は戦後台湾の対日関係の清算だけではなく、対日関係の「台湾における公的記憶の構築」として展開する可能性があると清水麗の書評が指摘した通りである。[4]

「戦後台湾における公的記憶」を追求するなら、やはり本書が主要な問題意識とする第二の設問が重要になってくると思われる。戦後台湾の日本記憶は大きく分けて「侵略される側の記憶」（中華民国・外省人）と「植民される側の記憶」（台湾・本省人）[5]があるといえるが、この両者の整合性が公的記憶でどのように図られていたかは考えなければならない。

これについて、著者は日華関係における「台湾史の不在」を指摘した。ただし、日華関係のなかに台湾史は「不在」といえるかもしれないが、本書の第四章で考察した通り、「植民される側の記憶」は植民地統治の実態に関しては省略されても、中国との連帯感の関連部分は強調された。このように、日本の台湾統治は「奴隷のような酷使」「暗黒」「不平等」として「断定的な論調ではありながら、それ以上に抽象的なものであった」（二〇三頁）と表現されているが、この意図的につくられた偏ったイメージは、捻じ曲げられたものでありながらも、台湾光復節などの記憶の場で言い伝えられてきた。なぜなら、台湾統治の正統性の主張は中華民国にとって死活問題であり、それを示すために、日本統治時代は「暗黒」だったと台湾社会に認識させること、つまり「植民される側」の記憶を中華民国の代弁により「侵略される側」の記憶に回収・統合させることが重要だった。

しかし、著者も指摘するように、日本統治下の台湾をめぐる評価は日華間の歴史解釈が衝突する可能性がありながらも、日華間の紛争を惹起することに至らなかった。これについて、「台湾史の不在」や「第一義の日華関係」など本書で挙げられた理由の背後には、やはり、台湾は中華民国の一地方であるという中国国家体制が重視するバランス感覚が、日華間の交流・交渉のなかで暗黙のルールとして存在していたのではないかと考える。このような前提のもとで、七〇年代の「現実の回帰」の時期に、つまり台湾は中華民国の一地方ではないと、中国国

家体制という虚構の解体が始まると、台湾の主体性を求める台湾人エリートが統治者に向かって、台湾の過去を承認することを呼びかける動きも起きたのである。

このように考えれば、「以徳報怨」は戦後中華民国の統治により持たされた「自由中国」という自己認識に含まれる重要な一部分として、ともに一九七〇年代までという台湾の自己認識の一章を構成していた。この〈起源の物語〉をめぐるメカニズムの分析を試み、豊富な事例を提供したうえでこれらの問題を解明した本書が、日本だけではなく、台湾の学術界や社会一般にも広く読まれることを期待したい。

注

〈1〉 川島真「日華・日台二重関係の形成——一九四五—四九年」川島真・清水麗・松田康博・楊永明編著『日台関係史 一九四五—二〇二〇 増補版』（東京大学出版会、二〇二〇年）。

〈2〉 蕭阿勤『回帰現実——台湾一九七〇年代的戦後世代与文化政治変遷』（台北：中央研究院社会学研究所、二〇〇八年）。

〈3〉 楊子震「深串徹著『戦後台湾における対日関係の公的記憶：一九四五〜一九七〇s』——関係清算の未完による公的記憶の変容」『日本台湾学会報』第二二号、二〇二〇年、一六六頁。

〈4〉 清水麗「書評 深串徹著 国際書院戦後台湾における対日関係の公的記憶」『中国研究月報』第八八〇号、二〇二一年、三七頁。

〈5〉 この表現は、黄智慧の研究から借用した。黄智慧「台湾における「日本文化論」に見られる対日観」五十嵐真子・三尾裕子編『戦後台湾における〈日本〉』（風響社、二〇〇六年。二〇二〇年増補改訂再版）。